



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社  
 コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life-hd.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二  
 問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット長 (氏名)高崎 康雄 (TEL)050-3780-7167  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,687,535	6.0	81,397	△17.1	41,435	△42.4
2018年3月期第1四半期	1,592,502	△5.0	98,173	△16.5	71,936	48.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 18,402百万円(△92.7%) 2018年3月期第1四半期 251,372百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	35.57	35.54
2018年3月期第1四半期	61.20	61.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	53,279,392	3,699,031	6.9
2018年3月期	53,603,028	3,749,271	7.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,697,868百万円 2018年3月期 3,747,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,429,000	△8.7	414,000	△12.3	220,000	△39.5	188.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	1,198,023,000 株	2018年3月期	1,198,023,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	33,042,475 株	2018年3月期	33,230,600 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	1,164,973,741 株	2018年3月期1Q	1,175,352,033 株

（注）自己株式数については株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2019年3月期第1四半期末4,232,000株、2018年3月期末4,270,100株）を含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2018年8月9日(木)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	891,285	926,956
コールローン	164,600	263,800
買入金銭債権	195,133	193,345
金銭の信託	523,828	555,690
有価証券	44,916,958	44,699,837
貸付金	3,487,682	3,359,105
有形固定資産	1,130,525	1,110,569
無形固定資産	414,995	401,531
再保険貸	94,064	106,922
その他資産	1,676,172	1,609,536
繰延税金資産	1,201	998
支払承諾見返	108,514	52,646
貸倒引当金	△1,497	△1,120
投資損失引当金	△436	△428
資産の部合計	53,603,028	53,279,392
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	45,513,790	45,318,715
支払備金	517,422	514,593
責任準備金	44,597,717	44,418,603
契約者配当準備金	398,650	385,518
再保険借	218,791	213,018
社債	968,938	920,124
その他負債	1,998,151	2,018,437
退職給付に係る負債	413,189	415,622
役員退職慰労引当金	1,384	1,346
時効保険金等払戻引当金	900	849
特別法上の準備金	195,797	201,164
価格変動準備金	195,797	201,164
繰延税金負債	357,859	362,150
再評価に係る繰延税金負債	76,438	76,284
支払承諾	108,514	52,646
負債の部合計	49,853,756	49,580,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,653	329,554
利益剰余金	976,899	951,232
自己株式	△60,076	△59,741
株主資本合計	1,589,623	1,564,193
その他有価証券評価差額金	2,238,159	2,271,415
繰延ヘッジ損益	△9,649	△13,537
土地再評価差額金	△12,423	△12,823
為替換算調整勘定	△49,201	△102,621
退職給付に係る調整累計額	△8,584	△8,757
その他の包括利益累計額合計	2,158,300	2,133,675
新株予約権	1,348	1,162
純資産の部合計	3,749,271	3,699,031
負債及び純資産の部合計	53,603,028	53,279,392

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	1,592,502	1,687,535
保険料等収入	1,034,811	1,245,890
資産運用収益	482,003	377,751
利息及び配当金等収入	290,734	279,702
売買目的有価証券運用益	59,610	—
有価証券売却益	55,554	64,024
有価証券償還益	3,845	6,501
貸倒引当金戻入額	—	371
投資損失引当金戻入額	65	8
その他運用収益	110	675
特別勘定資産運用益	72,083	26,468
その他経常収益	75,687	63,892
経常費用	1,494,328	1,606,138
保険金等支払金	858,699	882,146
保険金	285,712	282,847
年金	150,243	177,629
給付金	118,367	127,959
解約返戻金	161,765	180,857
その他返戻金等	142,611	112,853
責任準備金等繰入額	318,690	354,762
責任準備金繰入額	316,616	352,700
契約者配当金積立利息繰入額	2,073	2,062
資産運用費用	80,693	116,361
支払利息	10,753	10,270
金銭の信託運用損	1,118	1,052
売買目的有価証券運用損	—	24,191
有価証券売却損	21,978	48,823
有価証券評価損	987	1,305
有価証券償還損	97	258
金融派生商品費用	27,283	14,481
為替差損	4,244	1,533
貸倒引当金繰入額	484	—
貸付金償却	3	2
貸貸用不動産等減価償却費	3,303	3,256
その他運用費用	10,439	11,186
事業費	155,568	165,616
その他経常費用	80,675	87,251
経常利益	98,173	81,397

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
特別利益	33,612	1,889
固定資産等処分益	102	1,887
関係会社株式交換益	33,507	—
その他特別利益	1	1
特別損失	5,540	6,628
固定資産等処分損	345	1,169
減損損失	292	92
価格変動準備金繰入額	4,902	5,367
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	21,462	18,793
税金等調整前四半期純利益	104,783	57,865
法人税及び住民税等	35,927	18,860
法人税等調整額	△3,081	△2,430
法人税等合計	32,846	16,429
四半期純利益	71,936	41,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,936	41,435

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	71,936	41,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,003	35,694
繰延ヘッジ損益	△10,480	△3,888
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△23,050	△45,589
退職給付に係る調整額	536	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,572	△9,071
その他の包括利益合計	179,435	△23,032
四半期包括利益	251,372	18,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,372	18,402



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

① 一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic 606）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,455百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 一部の在外連結子会社において、FASBが公表したASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,192百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,192百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。